

博士課程教育リーディングプログラム 事後評価結果

機 関 名	大阪大学	整理番号	L02
プログラム名称	未来共生イノベーター博士課程プログラム		
プログラム責任者	栗本 英世	プログラムコーディネーター	志水 宏吉

博士課程教育リーディングプログラム委員会における評価

[総括評価]

計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

[コメント]

リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築については、質量ともに充実した教員がフィールドワークに熱心に取り組み、学生たちからも高い評価を得ていることは評価できる。プログラム開始初期には、教員の取組のばらつきや英語教育と短期留学などについて不十分な点が見られたが、短期間で修正し、中間期には、ローカルな場面での多文化共生の問題について表面的な実習にとどまらない指導を行うなど、教育面において期待以上の成果をあげており、総じて質の高い教育が実現されたと評価できる。

修了者の成長とキャリアパスの構築については、中間期においては、学生は視野が広がり有益な教育を受けたと自認する一方、なかなか具体的なキャリアに結び付いていなかった。また、第1期生17名のうち平成29年度末時点での修了者は1名のみであり、8名がコースワークを修了せず、プログラムを途中辞退している。辞退者は有力な企業への就職や本プログラムと関連のあるNPOで活躍しているものの、辞退者が多い点を考慮すると、プログラムとしてのキャリアパス構築について大きな懸念を抱えていたが、最終年度においては、学生の中にはマイノリティを支援するNPOへの就職や社会貢献的な起業を目指す者もおり、更に後輩たちもそれに続くことが期待できる状態へと変化している。これはフィールドワークにおける提携先などとの関係が熟成し、次第に有意義なネットワークとなってきた結果であると評価できる。理系の研究科を主専攻とする学生も含めて、本プログラムを通じて主専攻とは異なる「多文化コンピテンシー」を身に付けることで、進路に影響を与えている点も評価できる。ただし、中間評価の結果を受けて、学生の選抜方法を変更したとはいえ、平成29年度及び30年度の学生数が減じており、改善が期待される。

事業の定着・発展については、プログラム開始当初より大学の執行部と密接な連携をとり、本プログラムの継続を大学全体の大学院の設計の中に位置づけている点は評価できる。支援期間終了後は大学から1億円の予算が約束されており、5人の専任教員を新たに雇用すること、月4万円の奨励金や博士後期課程の学生への授業料免除などの経済的支援が充実していることは評価できる。ただ、人間科学研究科に主専攻を置き、他研究科から副専攻として就学を認めることは組織として現実的ではあるが、これまでのフォローアップでも指摘してきたとおり、副専攻に力点を置いたほうがより教育効果が上がる側面もあると思われるため、今後の展開に期待する。